

1. イオン2号店情報

①イオン、18年夏に2号店 年間1千万人の来館者数目標

8/07、イオンとイオンモールは、プノンペンで記者会見を開き、イオンモールの同国2号店を出店すると発表した。プノンペン中心部の北西、車で約40分のニュータウンに建設し、2018年夏の開店を予定する。投資額は非公表だが、来店者数で年間1,000万人を目指す。

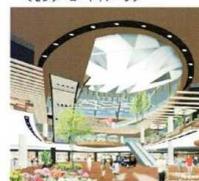
②ゲンゼ、スポーツクラブ出店へ 18年、イオンモール2号店内に

男性用肌着メーカー、ゲンゼ(大阪市北区)は、子会社ゲンゼスポーツ(兵庫県尼崎市)が、プノンペンに「ゲンゼスポーツクラブ」を出店すると発表した。海外初の直営店で、2018年に開業を予定するイオンモールのカンボジア2号店の核店舗として出店する。ゲンゼは2020年度までの中期経営計画「CAN 20」で、クオリティ・オブ・ライフ向上に貢献する健康・医療関連分野を成長の核と位置付け、スポーツクラブの多店舗展開を計画。その一環として東南アジアの新興国の中でも成長著しいカンボジアに進出する。



<センターコートイメージ>

<フードコートイメージ>



2. クリード、大型住宅開発 プノンペン郊外で3件 2300戸

不動産投資会社クリード・グループ(東京都新宿区)が、プノンペン郊外で3件の宅地開発事業に乗り出す。現地法人クリード・アジア(カンボジア)を通じ、計約26万平方メートルの土地に2,309戸の住宅を建設する。総開発価値(GDV)は総額2億5,000万米ドル(約300億円)を超える見込み。

3. 縫製労組がスト警告、賃上げ消極姿勢に不満

カンボジアの多くの縫製工場が、来年の最低賃金引き上げに反対の姿勢を示していることを受け、労働組合側が不満を募らせている。国内の主要産業である縫製業界で、対立が激化してストなどに発展する可能性も出てきた。500以上の縫製工場が加盟するカンボジア縫製協会(GMAC)が行った調査で、加盟工場の63%が「賃金据え置き」、26%が「1~5米ドル(約124~620円)引き上げ」の方針だと回答した。GMACのケン・ルー事務局長は、「協会の加盟工場にどれくらい賃上げを許容できるか聞いたところ、わずかな賃上げも許容できないと回答した」と話した。9月から労使双方と政府による3者協議が始まる予定で、10月には来年の最低賃金が決まる見込み。交渉を控えて経営側が賃上げに消極的であることが示された格好。

労働組合側はかねて、来年の最低賃金を現在の月額128米ドルから、177米ドルへと約38%の引き上げを求めている。自由貿易組合のチア・モニー委員長は「過去の賃上げは流血の末に勝ち得たもの。経営側が引き上げを拒否するなら、誰も働かない」と息巻く。別の労組関係者も「経営側に選択肢はない。われわれは黙ってはいない」と強気の姿勢を示した。

4. 労働者通勤トラックで事故、1人死亡

7/14、プノンペンのPor Sen Chey地区で、縫製業労働者1人が死亡、2人が負傷する事故があった。トラックは、仕事から帰宅するおよそ50人の縫製労働者を乗せて走っていた最中、別のトラックに衝突しVorn Sreyrovさん48歳が死亡した。Sem Kunthea警察官は、「事故について調査中です。どちらのトラックの言い分も、聞く必要があります。トラックのうち1台は労働者通勤用でしたが、もう1台は何も搭載していませんでした」と明らかにした。事故を起こしたトラックは2台とも警察が押収している。また、2ヶ月前にも、Svay Riengで、約30名を載せた労働者運搬トラックが事故を起こしており、縫製業で働く18名が命を落としている。

5. Akeentex 工場でストライキ中の労働者、裁判所の命令に従わず

プノンペン市議会が、ストライキを行っている縫製業労働者たちに対して、「48時間以内に仕事に戻るように」との命令を出したが、それを受けても工場を囲んでのストライキが止まない様子だ。市議会のPich Maren議長は、Akeentex Pte社で2週間ほど前からストライキを行っている労働者たちに対し、ストライキをやめるよう7/21に命令を出した。Maren議長の命令文には、「The Collective Union of Movement of Workers (CUMW)は、労働者たちにストライキをおこな

わせ、工場の前で演説をしたり入口を塞いだりさせるのをやめなくてはならない」と記されていた。CUMW はストライキをサポートしている団体で、強制残業の廃止や、組合を組織する権利などを、工場側に要求している。ストライキで中心となって活動していた CUMW の Prom Bunthorn さんは、市議会が出した命令文にも反抗の意思を示し「裁判所の言うことには従いません」と話した。

6. GMAC、Akeentex 工場のストライキに苦言

7/20に発表した声明文中で、GMAC はプノンペンの縫製工場におけるストライキを率いた組合団体を、「Collective Union of Movement of Workers (CUMW)のリーダーが、Akeentex Pte 社の労働者達のストライキを支援したせいで、2 週間も長引いている」と非難した。「長期雇用契約の使用をやめ、短期契約するよう労働者たちは要求しているようです。しかし長期契約の方が、次の契約更新がちゃんとされるかどうか分からない、といった不安を労働者たちが感じる必要がないので、より良いはずですよ」と GMAC は主張している。それに対して、裁判所の命令を無視してストライキ支援を続けている CUMW 代表 Pav Sina 氏は、「労働者たちが訴えているのは、そういうことではありません。GMAC が私たちを非難している論点は、全く間違っています」と話し、平行線を未だにたどっている。

7. 識字率工場を目指して、工場に図書館を導入

縫製業労働者の識字率を上げる試みで、GMAC と NGO 団体 Sipar は、「3 年以内に、国内 15 箇所の工場に図書室をつくる」と発表。Sipar 代表の Hok Sothik 氏は、「すでに 1 年前に実験計画をスタートさせており、プノンペンとシェムリアップに計 3 箇所図書館を建設した」と話している。また GMAC は Siapr のパートナーとしてプロジェクトに参加している。プロジェクトは、2018 年 7 月頃に完了予定。「私たちのつくる図書館を、リソースセンターと呼んでいます。理由は、本だけでなく、健康や衛生に関する資料も保管する予定だからです」と話す。Sipar が概算したところ、トータル予算は 64 万ドルだという。その予算のうち半分は Sipar が負担し、残りの半分は French Development Agency (AFD)が負担する。プロジェクトに参加し図書館設置を希望する工場は、少なくとも 2 名、読み書きができて読書を手助けすることのできるスタッフを用意しなくてはならない。縫製業で働く労働者たちは地方から出てきている者が多く、十分な教育を受けていない人も多いが、図書館の導入により本が勉強材料となり、識字率が上がることが期待される。

Community Legal Education Center (CLEC)のコンサルタントである Joel Preston 氏は、「縫製工場のなかに図書館を置くというアイデアは素晴らしいです。健康や衛生に関する知識が、より得やすい情報になるでしょう」と話している。しかし、GMAC がこのプロジェクトに関わっていることで、労働法や労働組合の定めに関する文献には制限がでるのではないかと危惧の声も聞かれる。また、別の問題として、「字を読めない人々は大抵の場合、一日のお金を稼ぐのに必死です。時間の限りがあるなかで、本を読むことの優先度は低く置かれてしまう可能性もあります。読書は一見簡単な行為ですが、はじめて体験する人にとっては大きな壁になる」と Preston 氏は話した。

8. Sok Bun 氏、空港で逮捕

不動産関係の大物実業家であり、Cambodian Valuers and Estate Agents Association 代表を勤めている Sok Bun 氏は、テレビの司会者で有名な女性に殴る蹴るの暴行をした。その現場の映像が 7/08、インターネットで流出し、Sok Bun 氏は裁判のため渡航先のシンガポールから帰国した際に、プノンペン空港にて 7/18 朝 8 時に拘束、Prey Sar 刑務所へと送還された。内務省の Sok Khemarin 氏は、「裁判所が逮捕命令を出したので、海外へ逃げていた彼を空港で待ち構えました」と話した。Bun 氏の弁護を務める Yin Sophy 弁護士は、「彼は裁判を通してきちんと事件の責任をとるために帰国した」、と話している。

Bun 氏は、7/02、プノンペンのレストラン東山で女性に暴行。その現場が防犯カメラに映っており、映像がネットに流出したためシンガポールへと逃亡していた。映像には、彼はお酒に酔った日本人女性を連れて帰ろうとし、それを止めようとした友人のカンボジア人女性に腹をたて、執拗に殴打するところが映し出されている。被害者の女性は、テレビの司会者を努め Sara というニックネームで親しまれている、Ek Socheata さんだ。また、Bun 氏が Socheata さんを殴っている間、Bun 氏のボディガードが彼女の頭に向けてピストルを突きつけており、彼らも同じく逮捕の対象となった。Bun 氏は、Socheata さんに対してすでに 2 回、慰謝料を支払うことでの和解を提案している。1 回目は 4 万ドル、2 回目は 10 万ドルの金額を提案したが、どちらも拒否されている。

その場にいた日本人女性は、事件以来日本へ帰っていたようだが、Bun 氏にレイプされたとして警察に訴えを起こした。もしこの罪が認められれば、彼は 2~5 年刑務所に入ることになる。Bun 氏のボディガードである男性については、「弾は出なかったもののピストルの引き金を実際に引いていた」、と Socheata さんが証言したため、殺意があったとしてこちらも裁判にかけられる予定だ。

9. 交通警察、罰金のうち取り分 70%に

2016年1月から、交通法違反者の罰金の額が5倍になり、それと同時に徴収した額のうち70%が正式に徴収した警官の取り分となることが決まった。この新たな報酬制度は、Handicap Internationalが行った交通安全調査を発表する記者会見の最中、内務省のPublic Order Department所属のTi Long氏から発表された。Long氏は、「罰金総額のうち25%は交通整備の費用に、5%は経財相に、残りの70%が警察官の取り分になります。これは、透明性のアップを図り、汚職をなくしていくための計画です」と話す。このプランを歓迎するのは、道路安全分析家、Chariya Ear(機関無所属)氏だ。彼は、「合法で収入を増やすためのよい方法だと思います。賄賂に頼らずとも、仕事次第で給料アップを図ることができません。仕事をしっかりとする公務員の給料が増えるのは、よいことです。現行では、警察の取り分は50%です。また、徴収する金額自体も、かなり低いです。新しい法が施行されたら、警官が罰金徴収により得る収入はいまより7倍になります」、と話した。

例えば現在、シートベルト無着用の違反者に対する罰金は1.25ドルで、このうち0.63ドルが警官の取り分だ。しかし今後、同じ場合の罰金額は6.25ドルとなり、うち70%の4.38ドルが警官の取り分になるという。およそ7倍の収入である。自分の稼ぎを増やすため、うその罪をさせて罰金を取ろうとするのではないか、という懸念の声もあるが、Ear氏はそれについては言及しなかった。しかし、「70%の報酬があるのは、もちろん交通ルールや権利に関する効果的な指導を行った場合のみです」、と話した。また、同機関は2010年から同じ内容の調査を行っているが、特にスピード違反が増えたと発表。調査によると、2010年の調査ではスピード違反で捕まった車両は、合計の半分以下だったが、去年の調査ではスピード違反が3分の2以上を占めたという。都市部では4人に1人、郊外になると5%以下の人しかスピード制限を知らずに運転しており、認識の欠如が再度明るみにでるかたちとなった。今後、マルチメディアを媒体としたキャンペーンを行って、スピード制限に関する認識拡大のためのプロジェクトを進めていく予定だ。交通事故に巻き込まれるのは15歳~28歳が一番多く、政府は彼らを教育するため、大学でカリキュラムを組み、交通安全トレーニングを施す予定だと発表。それによりスピード違反を未然に防ぐことが重要だとして、記者会見は締めくくられた。

10. 中国企業、カンボジア東部でエコ観光事業

貿易や広告、建設事業を手掛ける中国企業レートロング(Ratelong)は、カンボジア東部モンドルキリ州でエコツーリズムのプロジェクトを始める計画だ。11日には、スン・チャントル商業相が現地を視察、投資を歓迎する姿勢を示した。レートロングは今後、カンボジア開発評議会(CDC)に、投資を正式に申請する見通し。エコツーリズム事業に加え、コメ研究施設を建設する計画も明らかにした。両事業の詳細は明らかにしていない。カンボジアの旅行代理店関係者は、「モンドルキリ州はエコツーリズムの潜在性が高い」と指摘。「エコツーリズムは地元住民と非政府組織(NGO)が手を組んで進めることが多い。計画が実現すれば、中国企業による初のエコツーリズム事業になる」と話した。

11. タイのアロマ・グループ、10月にカンボジア市場進出

コーヒー豆の販売やコーヒーショップの展開などを手掛けるタイのアロマ・グループは東南アジアへの事業展開を計画。今年10月にカンボジアの首都プノンペンで「チャオドイ」ブランドのコーヒーショップの1号店をオープン。11月にミャンマーの首都ヤンゴンにコーヒーショップを開業する。各国での投資額は約1500万バーツの見込み。

以上